

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年9月14日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自平成23年5月1日至平成23年7月31日）
【会社名】	株式会社石井表記
【英訳名】	ISHII HYOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金尾 尚明
【本店の所在の場所】	広島県福山市神辺町旭丘5番地
【電話番号】	084(960)1247（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 松井 忠則
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市神辺町旭丘5番地
【電話番号】	084(960)1247（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 松井 忠則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間	第38期
会計期間	自平成22年 2月1日 至平成22年 7月31日	自平成23年 2月1日 至平成23年 7月31日	自平成22年 5月1日 至平成22年 7月31日	自平成23年 5月1日 至平成23年 7月31日	自平成22年 2月1日 至平成23年 1月31日
売上高(千円)	8,399,187	8,290,258	3,547,928	3,930,878	17,152,781
経常利益又は経常損失() (千円)	230,788	2,015,372	411,713	1,646,764	131,245
四半期(当期)純損失() (千円)	321,148	8,760,030	545,664	8,396,609	889,443
純資産額(千円)	-	-	8,587,730	999,282	7,779,208
総資産額(千円)	-	-	19,326,542	15,541,300	19,269,310
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,043.15	139.97	977.55
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	39.67	1,116.56	67.40	1,070.24	110.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	43.7	7.1	39.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	647,219	587,174	-	-	812,236
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	437,959	608,797	-	-	624,926
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	118,607	1,622,216	-	-	301,188
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,648,680	3,225,885	1,674,703
従業員数(人)	-	-	765	730	718

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当社は平成23年8月31日開催の取締役会において連結子会社であります石井表記ソーラー株式会社（太陽電池ウェーハ事業）を解散および清算することを決議いたしました。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、当社は平成23年8月31日開催の取締役会において連結子会社であります石井表記ソーラー株式会社（太陽電池ウェーハ事業）を解散および清算することを決議いたしました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数（人）	730	(79)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数（人）	380	(13)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
電子機器部品製造装置	1,430,635	200.7
ディスプレイおよび電子部品	617,081	105.8
太陽電池ウェーハ	1,714,517	111.8
合計	3,762,233	133.0

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
電子機器部品製造装置	503,898	17.5	2,336,701	72.6
ディスプレイおよび電子部品	793,991	103.5	472,847	97.3
太陽電池ウェーハ	887,270	55.3	46,252	50.8
合計	2,185,159	41.6	2,855,800	75.2

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
電子機器部品製造装置	2,126,314	191.4
ディスプレイおよび電子部品	849,160	107.8
太陽電池ウェーハ	955,403	57.9
合計	3,930,878	110.8

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
兼松(株)	19,922	0.6	1,001,580	25.5
JFEスチール(株)	531,633	15.0	385,847	9.8

2【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当第2四半期会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

(2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（継続企業の前提に関する事項）」に記載のとおり、当社グループは、当第2四半期連結会計期間において太陽電池ウェーハ事業の大幅な縮小に伴い多額の損失を計上した結果、当第2四半期連結会計期間において83億96百万円の四半期純損失を計上するとともに9億99百万円の債務超過となっております。

これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、生産面を中心に東日本大震災の影響による厳しさが残るなか、個人消費の持ち直しや設備投資の下げ止まりなど、このところ上向きの動きも見られます。

先行きにつきましては、サプライチェーンの立て直しが進み、生産活動の回復に伴い、海外経済の改善や各種の政策効果を背景に、景気が持ち直していくことが期待されますが、電力供給の制約や原子力災害の影響、海外景気の下振れ懸念に加え、為替レート・株価の変動によって景気が下振れするリスクが存在し、また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要であります。

当社グループの属する電子機器工業界のIT、デジタル分野におきましては、スマートフォンや「iPad」に代表されるタブレット端末の市場が急速に拡大するとともに、中小型液晶パネルの生産が旺盛になっていくものと見込まれます。

太陽光発電分野では、自然エネルギーの有効利用がさらに進むと考えられ、今後需要が大きく拡大する可能性が見込まれますが、欧州市場の成長を見込んで急拡大した中国メーカーの太陽電池が、欧州での市場低迷により過剰生産となり、生産調整が発生し、生産枚数の減少と価格の大幅な下落が発生しております。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は39億30百万円（前年同期比10.8%増）となりました。営業損失は、電子機器部品製造装置の取引先において、貸倒引当金を計上したこと等により16億26百万円（前年同期は3億93百万円の営業損失）、経常損失は16億46百万円（前年同期は4億11百万円の経常損失）、また、当社は平成23年8月31日開催の取締役会において連結子会社である石井表記ソーラー株式会社の解散および清算を決議し、当社グループの太陽電池ウェーハ事業が大幅に縮小されることに伴い事業整理損失を61億37百万円計上したことおよび繰延税金資産の取り崩しを行ったこと等により四半期純損失は83億96百万円（前年同期は5億45百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電子機器部品製造装置)

プリント基板分野では、スマートフォンやタブレット端末市場の急速な拡大が見られ、高精度な装置の製作や原価低減に取り組んでまいりましたが、基板製造工程における製法の変化や低価格な中国製装置の普及などが影響し、プリント基板製造装置の販売は減少いたしました。

太陽光発電分野では、太陽光発電市場が欧州からアジアや米国にシフトし、特に中国での需要増加や生産能力拡張を目的とした設備投資の影響により、太陽電池ウェーハ製造装置の販売は増加いたしました。

液晶関連分野では、中国において政府支援による大型パネル工場が建設され、中国大手メーカーの強気な投資姿勢が業界内で注目を集めており、これに伴いインクジェットコーターの販売は増加いたしました。

その結果、売上高は21億26百万円（前年同期比91.4%増）となりました。また、電子機器部品製造装置の取引先において、貸倒引当金を計上したこと等により、営業損失は2億6百万円（前年同期は1億49百万円の営業損失）となりました。

(ディスプレイおよび電子部品)

パチスロ市場の縮小に伴い遊技場数が減少傾向にあり、パチスロの設置台数についても減少傾向にありましたが、新機種の影響により当社アミューズメントの販売は増加いたしました。工作機械、産業用機械については、金融危機後の市況回復や新興国での需要増を背景に順調な受注の伸びを見せておりますが、当社スイッチパネルの販売は減少いたしました。

その結果、売上高は8億49百万円（前年同期比7.8%増）、営業損失は14百万円（前年同期は58百万円の営業損失）となりました。

(太陽電池ウェーハ)

ウェーハ需要については、欧州でのフィード・イン・タリフ（クリーンエネルギー固定価格買取制度）による需要増と、これを見越した企業の強気な生産拡大により在庫が過剰となっております。この状況の中で、多結晶シリコンの価格が下落し、なお底を打っていないとの見方もあり、さらには円高による影響など依然として生産メーカーに厳しい環境となっております。

このような環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客のニーズに合わせるべく生産性の改善と拡販に注力してまいりました。プロジェクトチームを立ち上げ、本体だけでなく、生産工場でのコスト削減となる技術開発と効率化の推進に取り組んでまいりましたが、売上高は9億55百万円（前年同期比42.1%減）、営業損失は14億5百万円（前年同期は1億84百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、86億5百万円となり前連結会計年度末と比べ8百万円増加いたしました。これは一部債権の投資その他の資産への振り替え等により受取手形及び売掛金が10億50百万円減少し、火災保険金の受け取り等により流動資産その他が3億46百万円減少しましたが、長期借入金の増加等により現金及び預金が15億53百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、69億36百万円となり前連結会計年度末と比べ37億36百万円減少いたしました。これは有形固定資産を19億35百万円減損処理したこと、投資その他の資産に対する貸倒引当金が23億45百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は155億41百万円となり前連結会計年度末と比べ37億28百万円減少いたしました。

流動負債は、86億58百万円となり前連結会計年度末と比べ16億70百万円増加いたしました。これは短期借入金、1年以内返済予定の長期借入金が総額で6億12百万円、流動負債その他に含まれる未払費用が5億57百万円増加し、リース資産減損勘定を3億22百万円計上したことなどによるものであります。

固定負債は、78億82百万円となり前連結会計年度末と比べ33億79百万円増加いたしました。これは長期借入金が11億61百万円増加したこと、債務保証損失引当金を12億89百万円計上したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は165億40百万円となり前連結会計年度末と比べ50億50百万円増加いたしました。

純資産合計は、9億99百万円となり前連結会計年度末と比べ87億78百万円減少いたしました。これは第2四半期連結累計期間四半期純損失を87億60百万円計上し、利益剰余金が前連結会計年度末と比べ同額減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ5億44百万円増加し、32億25百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4百万円（前年同四半期は5億22百万円の使用）となりました。税金等調整前四半期純損失を78億16百万円計上しましたが、非資金性費用の事業整理損失61億37百万円、減価償却費2億82百万円、リース契約による試験研究費5億88百万円を計上したことに加え、貸倒引当金の増加5億64百万円、および主に未払費用の増加等により営業キャッシュ・フローその他が3億14百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億66百万円（前年同四半期は1億87百万円の使用）となりました。主に有形固定資産の取得により4億4百万円減少したことなどが要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は10億47百万円（前年同四半期は1億57百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は長期借入れによる収入12億円であり、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出2億76百万円であり、ます。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、当第2四半期連結会計期間において太陽電池ウェーハ事業の大幅な縮小に伴う多額の損失の計上に伴い、83億96百万円の四半期純損失を計上するとともに9億99百万円の債務超過となっております。

これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

これらの状況を解消するための対応策は、「第2 事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6) 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおりであります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億71百万円であります。

また、当第2四半期連結会計期間における研究開発活動の状況のセグメントごとの変更内容は、次のとおりであります。

太陽電池ウェーハ

太陽電池ウェーハ生産の際に発生する排水をリサイクル処理し、研磨材および基材を抽出し分析評価を行い再利用が可能となるよう技術開発を行っております。当該技術開発のため、当第2四半期連結会計期間で6億12百万円を試験研究費として計上しております。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは太陽電池ウエーハ事業におきまして、プロジェクトチームを立ち上げ、生産工場でのコスト削減となる技術開発と効率化を推進し、協力会社とともに設備の改良と生産技術の改善に取り組んでまいりましたが、市場環境の悪化が想定を超え、業績が大幅に悪化いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間において太陽電池ウエーハ事業の大幅な縮小に伴う多額の損失の計上に伴い、83億96百万円の四半期純損失を計上するとともに9億99百万円の債務超過となっております。

これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりません。

当社グループは当該状況を解消するため、以下の対応を進めてまいります。基本方針は、これからの日本において製造業として生き残り成長を遂げるために会社をスリム化し経営資源を有効に投入することにより、営業キャッシュ・フローを効率的に獲得し高付加価値の分野に投資を行える体質にすることです。

1. 収益性の改善へ向けた対応

(1) 不採算事業の縮小

「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、石井表記ソーラー株式会社の解散および清算を決議いたしました。その結果、太陽電池ウエーハ事業は大幅な縮小となり、今後の損益面では大幅な改善が見込まれます。

また、利益率の高い高付加価値製品に経営資源を集中するために、全社的に不採算事業の見直しおよび改善を実施してまいります。

(2) 組織再編と経費の圧縮

「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、取締役の経営責任の明確化として、取締役および監査役全員につき、就任から当第2四半期連結会計期間末までの在任期間に係る退職慰労金の受取辞退および今後の在任期間に係る退職慰労金を当面凍結する旨を決定いたしました。それに加えて、取締役の役員報酬の減額および減員を実施してまいります。また、組織の見直しと集約による効率化を図ることを目的として、営業所の統廃合の実施により組織をスリム化し、ワークシェアを実施し固定費の圧縮を図ってまいります。

2. 財務体質の強化へ向けた対応

(1) 有価証券および遊休資産の売却

当社グループの所有する有価証券および遊休の土地、建物、設備の売却を行い、財務体質の強化を図ります。

(2) 金融機関等への支援要請

当面の資金の安定化を図るため、主要金融機関に対し、新規資金の融資を要請しております。また、既存借入金およびリース債務の返済条件の緩和についても、協力を要請中であります。

しかしながら、上記の対応策をとるものの、これらの対応策の展開は実施途上であり、今後の経済情勢並びに金融情勢によっては当初予定した計画通りに推進できない可能性があるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当社グループの太陽光ウェーハ事業の大幅な縮小に伴い、休止予定となった有形固定資産（減損損失計上前）は以下のとおりであります。

	会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
					建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
提出会社	(株)石井表記	太陽電池ウェーハ製造工場 (広島県福山市神辺町)	太陽電池ウェーハ	生産設備	954,515 [866,963]	404,974 [-]	463,828 (27,216.40) [336,648]	314,134 [-]	2,137,453 [1,203,612]	5
国内子会社	石井表記ソーラー(株)	太陽電池ウェーハ製造工場 (広島県福山市神辺町)	太陽電池ウェーハ	生産設備	59,724 [-]	933,716 [-]	- [-]	7,968 [-]	1,001,409 [-]	167

なお、上記資産については、当第2四半期連結会計期間において、減損損失を計上しており、[]は減損損失計上後の帳簿価額であります。減損損失の内容につきましては、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（四半期連結損益計算書関係）」に記載のとおりです。

(2) 設備の新設、除却等の計画

太陽電池ウェーハ事業において、当社及び石井表記ソーラー株式会社（国内連結子会社）が実施する予定でありました増設投資については、同事業が大幅に縮小されることから未実行の部分については計画を中止いたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年9月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,176,452	同左	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,176,452	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年5月1日～ 平成23年7月31日	-	8,176,452	-	3,094,523	-	3,329,315

(6) 【大株主の状況】

平成23年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
石井峯夫	広島県福山市	1,908	23.34
石井敏博	広島県福山市	615	7.52
イシイヒョーキ従業員持株会	広島県福山市神辺町旭丘5	407	4.98
石井幸蔵	広島県福山市	167	2.04
石井博幸	広島県福山市	161	1.97
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	144	1.76
石井朋子	広島県福山市	138	1.69
(株)広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	広島市中区紙屋町1-3-8 (東京都中央区晴海1-8-12)	110	1.35
(株)もみじ銀行	広島市中区胡町1-24	108	1.32
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	76	0.93
計	-	3,835	46.90

(注) 1. 上記のほか、自己株式が330千株あります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 330,800	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,833,200	78,332	同上
単元未満株式	普通株式 12,452	-	-
発行済株式総数	8,176,452	-	-
総株主の議決権	-	78,332	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式400株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)石井表記	広島県福山市神辺町旭丘5番地	330,800	-	330,800	4.05
計	-	330,800	-	330,800	4.05

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	850	1,045	1,130	1,010	995	928
最低(円)	794	598	961	800	810	820

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年7月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,351,685	1,798,404
受取手形及び売掛金	3,301,794 ³	4,352,722
商品及び製品	281,850	205,761
仕掛品	1,023,462	1,077,977
原材料及び貯蔵品	481,449	655,867
その他	170,757	516,913
貸倒引当金	5,998	11,425
流動資産合計	8,605,000	8,596,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,548,761	2,609,529
土地	2,373,343	2,458,681
その他(純額)	712,041	2,255,151
有形固定資産合計	5,634,146 ¹	7,323,362 ¹
無形固定資産		
その他	176,739	232,137
無形固定資産合計	176,739	232,137
投資その他の資産		
長期未収入金	1,558,772	756,508
その他	2,404,115	2,853,207
貸倒引当金	2,837,473	492,126
投資その他の資産合計	1,125,413	3,117,588
固定資産合計	6,936,300	10,673,088
資産合計	15,541,300	19,269,310
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,146,611 ³	3,167,872
短期借入金	2,007,000	1,653,008
未払法人税等	29,320	139,841
その他	3,475,197 ³	2,026,754
流動負債合計	8,658,128	6,987,477
固定負債		
長期借入金	3,800,460	2,638,916
退職給付引当金	555,235	490,774
役員退職慰労引当金	569,624	555,449
債務保証損失引当金	1,289,164	-
その他	1,667,970	817,484
固定負債合計	7,882,455	4,502,623
負債合計	16,540,583	11,490,101

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,094,523	3,094,523
資本剰余金	3,329,315	3,329,315
利益剰余金	6,865,574	1,894,455
自己株式	283,941	283,941
株主資本合計	725,677	8,034,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,735	29,528
為替換算調整勘定	408,197	394,475
評価・換算差額等合計	372,461	364,946
少数株主持分	98,855	109,802
純資産合計	999,282	7,779,208
負債純資産合計	15,541,300	19,269,310

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 2月 1日 至 平成22年 7月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 2月 1日 至 平成23年 7月31日)
売上高	8,399,187	8,290,258
売上原価	6,627,000	7,668,920
売上総利益	1,772,186	621,337
販売費及び一般管理費	¹ 1,574,623	¹ 2,605,780
営業利益又は営業損失 ()	197,563	1,984,442
営業外収益		
受取利息	13,324	11,103
受取配当金	14,382	13,670
受取賃貸料	4,702	4,629
助成金収入	23,290	8,121
その他	22,719	30,073
営業外収益合計	78,419	67,597
営業外費用		
支払利息	27,417	41,840
為替差損	14,209	52,981
その他	3,567	3,705
営業外費用合計	45,194	98,527
経常利益又は経常損失 ()	230,788	2,015,372
特別利益		
固定資産売却益	-	435
貸倒引当金戻入額	-	7,965
補助金収入	² 5,317	² 16,348
投資有価証券売却益	2,515	-
保険差益	-	21,883
特別利益合計	7,832	46,631
特別損失		
固定資産売却損	-	454
固定資産除却損	231	12,688
投資有価証券評価損	-	28,337
ゴルフ会員権評価損	2,302	-
減損損失	³ 300,783	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,240
事業整理損	-	⁴ 6,137,785
特別損失合計	303,317	6,182,505
税金等調整前四半期純損失 ()	64,696	8,151,247
法人税等	257,673	614,751
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	8,765,998
少数株主損失 ()	1,222	5,968
四半期純損失 ()	321,148	8,760,030

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
売上高	3,547,928	3,930,878
売上原価	3,178,677	3,723,447
売上総利益	369,251	207,431
販売費及び一般管理費	¹ 762,655	¹ 1,834,392
営業損失()	393,404	1,626,961
営業外収益		
受取利息	2,497	5,847
受取配当金	8,863	9,467
受取賃貸料	2,399	2,310
助成金収入	13,153	8,121
その他	9,467	19,550
営業外収益合計	36,381	45,297
営業外費用		
支払利息	16,703	23,945
為替差損	36,362	39,670
その他	1,624	1,484
営業外費用合計	54,690	65,100
経常損失()	411,713	1,646,764
特別利益		
固定資産売却益	-	435
貸倒引当金戻入額	-	4,730
補助金収入	² 5,317	² 500
特別利益合計	5,317	5,665
特別損失		
固定資産売却損	-	10
固定資産除却損	201	8,779
投資有価証券評価損	-	28,337
ゴルフ会員権評価損	2,302	-
減損損失	³ 240,209	-
事業整理損	-	⁴ 6,137,785
特別損失合計	242,713	6,174,913
税金等調整前四半期純損失()	649,109	7,816,012
法人税等	102,529	583,853
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	8,399,865
少数株主損失()	914	3,256
四半期純損失()	545,664	8,396,609

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	64,696	8,151,247
減価償却費	469,394	556,823
事業整理損失	-	6,137,785
減損損失	300,783	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	62,704	587,669
賞与引当金の増減額(は減少)	556	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,721	33,461
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,175	14,175
受取利息及び受取配当金	27,707	24,773
支払利息	27,417	41,840
投資有価証券売却損益(は益)	2,515	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	28,337
有形固定資産売却損益(は益)	-	19
有形固定資産除却損	231	12,688
補助金収入	5,317	16,348
ゴルフ会員権評価損	2,302	-
保険差益	-	21,883
売上債権の増減額(は増加)	1,223,915	244,871
たな卸資産の増減額(は増加)	137,020	29,813
仕入債務の増減額(は減少)	254,030	19,545
前受金の増減額(は減少)	424,020	123,066
リース債務の増減額(は減少)	-	588,907
その他	328,881	333,955
小計	638,013	439,991
利息及び配当金の受取額	29,922	24,566
利息の支払額	29,965	40,729
補助金の受取額	5,317	16,348
保険金の受取額	-	272,408
法人税等の支払額	14,479	125,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	647,219	587,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	238,422	534,055
有形固定資産の売却による収入	-	1,072
無形固定資産の取得による支出	19,685	4,787
投資有価証券の取得による支出	262,985	32,686
投資有価証券の売却による収入	62,446	1,887
貸付けによる支出	153,000	-
貸付金の回収による収入	5,284	5,242
定期預金の預入による支出	107,101	109,600
定期預金の払戻による収入	127,200	101,001
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	185,203	-
その他	36,898	36,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	437,959	608,797

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	353,991
長期借入れによる収入	200,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	264,445	479,923
自己株式の取得による支出	18	-
リース債務の返済による支出	-	151,851
配当金の支払額	40,478	-
その他	13,665	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,607	1,622,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,545	49,412
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,211,332	1,551,181
現金及び現金同等物の期首残高	2,860,013	1,674,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	2 1,648,680	2 3,225,885

【継続企業の前提に関する事項】

<p>当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)</p>	
<p>当社グループは太陽電池ウェーハ事業におきまして、プロジェクトチームを立ち上げ、生産工場でのコスト削減となる技術開発と効率化を推進し、協力会社とともに設備の改良と生産技術の改善に取り組んでまいりましたが、市場環境の悪化が想定を超え、業績が大幅に悪化いたしました。</p> <p>その結果、当第2四半期連結会計期間において太陽電池ウェーハ事業の大幅な縮小に伴う多額の損失の計上に伴い、8,396,609千円の四半期純損失を計上するとともに999,282千円の債務超過となっております。</p> <p>これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは当該状況を解消するため、以下の対応を進めてまいります。基本方針は、これからの日本において製造業として生き残り成長を遂げるために会社をスリム化し経営資源を有効に投入することにより、営業キャッシュ・フローを効率的に獲得し高付加価値の分野に投資を行える体質にすることです。</p>	
<p>1. 収益性の改善へ向けた対応</p> <p>(1) 不採算事業の縮小</p> <p>「重要な後発事象」に記載のとおり、石井表記ソーラー株式会社の解散および清算を決議いたしました。その結果、太陽電池ウェーハ事業は大幅な縮小となり、今後の損益面では大幅な改善が見込まれます。</p> <p>また、利益率の高い高付加価値製品に経営資源を集中するために、全社的に不採算事業の見直しおよび改善を実施してまいります。</p> <p>(2) 組織再編と経費の圧縮</p> <p>「重要な後発事象」に記載のとおり、取締役の経営責任の明確化として、取締役および監査役全員につき、就任から当第2四半期連結会計期間末までの在任期間に係る退職慰労金の受取辞退および今後の在任期間に係る退職慰労金を当面凍結する旨を決定いたしました。それに加えて、取締役の役員報酬の減額および減員を実施してまいります。また、組織の見直しと集約による効率化を図ることを目的として、営業所の統廃合の実施により組織をスリム化し、ワークシェアを実施し固定費の圧縮を図ってまいります。</p>	
<p>2. 財務体質の強化へ向けた対応</p> <p>(1) 有価証券および遊休資産の売却</p> <p>当社グループの所有する有価証券および遊休の土地、建物、設備の売却を行い、財務体質の強化を図ります。</p> <p>(2) 金融機関等への支援要請</p> <p>当面の資金の安定化を図るため、主要金融機関に対し、新規資金の融資を要請しております。また、既存借入金およびリース債務の返済条件の緩和についても、協力を要請中であります。</p>	
<p>しかしながら、上記の対応策をとるものの、これらの対応策の展開は実施途上であり、今後の経済情勢並びに金融情勢によっては当初予定した計画通りに推進できない可能性があるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。</p>	
<p>なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)</p>	
<p>1. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第2四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務の返済による支出」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「リース債務の返済による支出」は25,304千円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
(四半期連結貸借対照表) 1. 前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「機械装置及び運搬具(純額)」は資産総額の100分の10以下となったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他」に含まれる「機械装置及び運搬具(純額)」は576,692千円であります。 2. 前第2四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期未収入金」は734,400千円であります。
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、当第2四半期連結会計期間において、急激な経営環境の変化により期首の繰延税金資産の回収可能性を見直したことによる税金費用の計上(繰延税金資産の取崩)590,150千円を実施しております。 また、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)		前連結会計年度末 (平成23年1月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額	7,382,390千円	6,997,733千円
2		1,499,710千円	1,499,710千円
		下記のとおり保証を行っております。	
		保証相手先	保証額
		(リース債務)(注)	
		㈱オガワ	1,499,710千円
		(注) 当社製品の使用に関するリース契約につき、リース物件の引取を条件とした保証を行っております。	
3	四半期連結会計期間末日満期手形	3	
	四半期連結会計期間末日満期手形の処理方法については、当第2四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第2四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。		
	受取手形	245,146千円	
	支払手形	486,220	
	設備関係支払手形	169,873	

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,635千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与賞与</td> <td style="text-align: right;">322,280</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,579</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,175</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">91,643</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">66,441</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">455,579</td> </tr> </table> <p>2 補助金収入とは、広島県カーエレクトロニクス開発促進補助金交付要綱に基づく助成金であります。</p> <p>3 当社は、平成22年5月6日をもって、石井表記ソーラー株式会社の全株式を取得し、当第2四半期連結会計期間より連結子会社としております。会社分割により同社が引き継ぐ実質債務超過額と、当社が前連結会計年度において損失計上した債務超過見込額との差額を同社連結時にのれんの減損損失として計上しております。</p>	貸倒引当金繰入額	58,635千円	給与賞与	322,280	退職給付引当金繰入額	14,579	役員退職慰労引当金繰入額	14,175	減価償却費	91,643	販売手数料	66,441	試験研究費	455,579	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">595,635千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与賞与</td> <td style="text-align: right;">309,824</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,342</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,175</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">102,325</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">51,579</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">967,170</td> </tr> </table> <p>2 補助金収入とは、福山市企業立地促進条例助成金、特定求職者雇用開発助成金および派遣労働者雇用安定化特別奨励金であります。</p> <p>3</p>	貸倒引当金繰入額	595,635千円	給与賞与	309,824	退職給付引当金繰入額	14,342	役員退職慰労引当金繰入額	14,175	減価償却費	102,325	販売手数料	51,579	試験研究費	967,170
貸倒引当金繰入額	58,635千円																												
給与賞与	322,280																												
退職給付引当金繰入額	14,579																												
役員退職慰労引当金繰入額	14,175																												
減価償却費	91,643																												
販売手数料	66,441																												
試験研究費	455,579																												
貸倒引当金繰入額	595,635千円																												
給与賞与	309,824																												
退職給付引当金繰入額	14,342																												
役員退職慰労引当金繰入額	14,175																												
減価償却費	102,325																												
販売手数料	51,579																												
試験研究費	967,170																												

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)																																												
4	<p>4 事業整理損失</p> <table border="0"> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>345,965千円</td> </tr> <tr> <td>退職金特別加算額</td> <td>31,000</td> </tr> <tr> <td>太陽電池ウェーハ事業外注先 に対する貸倒引当金</td> <td>1,752,263</td> </tr> <tr> <td>太陽電池ウェーハ事業外注先 に対する債務保証損失引当金</td> <td>1,289,164</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,719,391</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,137,785</td> </tr> </table> <p>(減損損失)</p> <p>当第2四半期連結累計期間において、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>太陽電池ウェーハ</td> <td>広島県福山市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>147,275千円</td> </tr> <tr> <td>太陽電池ウェーハ</td> <td>広島県福山市</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,338,691千円</td> </tr> <tr> <td>太陽電池ウェーハ</td> <td>広島県福山市</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>27,997千円</td> </tr> <tr> <td>太陽電池ウェーハ</td> <td>広島県福山市</td> <td>土地</td> <td>127,180千円</td> </tr> <tr> <td>太陽電池ウェーハ</td> <td>広島県福山市</td> <td>有形固定資産その他</td> <td>294,105千円</td> </tr> <tr> <td>太陽電池ウェーハ</td> <td>広島県福山市</td> <td>無形固定資産</td> <td>9,563千円</td> </tr> <tr> <td>太陽電池ウェーハ</td> <td>広島県福山市</td> <td>リース資産減損勘定</td> <td>774,577千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類を考慮してグルーピングを行い、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>太陽電池ウェーハ事業用資産については、当社が石井表記ソーラー株式会社を解散および清算する意思決定を行ったことに伴い同事業が大幅に縮小されることから当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、土地については、不動産鑑定評価額等により評価し、その他の資産は売却見込が無いため、正味売却価額はゼロとしております。</p>	たな卸資産評価損	345,965千円	退職金特別加算額	31,000	太陽電池ウェーハ事業外注先 に対する貸倒引当金	1,752,263	太陽電池ウェーハ事業外注先 に対する債務保証損失引当金	1,289,164	減損損失	2,719,391	合計	6,137,785	用途	場所	種類	減損損失額	太陽電池ウェーハ	広島県福山市	建物及び構築物	147,275千円	太陽電池ウェーハ	広島県福山市	機械装置及び運搬具	1,338,691千円	太陽電池ウェーハ	広島県福山市	工具、器具及び備品	27,997千円	太陽電池ウェーハ	広島県福山市	土地	127,180千円	太陽電池ウェーハ	広島県福山市	有形固定資産その他	294,105千円	太陽電池ウェーハ	広島県福山市	無形固定資産	9,563千円	太陽電池ウェーハ	広島県福山市	リース資産減損勘定	774,577千円
たな卸資産評価損	345,965千円																																												
退職金特別加算額	31,000																																												
太陽電池ウェーハ事業外注先 に対する貸倒引当金	1,752,263																																												
太陽電池ウェーハ事業外注先 に対する債務保証損失引当金	1,289,164																																												
減損損失	2,719,391																																												
合計	6,137,785																																												
用途	場所	種類	減損損失額																																										
太陽電池ウェーハ	広島県福山市	建物及び構築物	147,275千円																																										
太陽電池ウェーハ	広島県福山市	機械装置及び運搬具	1,338,691千円																																										
太陽電池ウェーハ	広島県福山市	工具、器具及び備品	27,997千円																																										
太陽電池ウェーハ	広島県福山市	土地	127,180千円																																										
太陽電池ウェーハ	広島県福山市	有形固定資産その他	294,105千円																																										
太陽電池ウェーハ	広島県福山市	無形固定資産	9,563千円																																										
太陽電池ウェーハ	広島県福山市	リース資産減損勘定	774,577千円																																										

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額</p> <table data-bbox="220 215 743 465"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>8,912千円</td> </tr> <tr> <td>給与賞与</td> <td>184,919</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>7,178</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7,087</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>45,819</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>35,672</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>207,254</td> </tr> </table> <p>2 補助金収入とは、広島県カーエレクトロニクス開発促進補助金交付要綱に基づく助成金であります。</p> <p>3 当社は、平成22年5月6日をもって、石井表記ソーラー株式会社の全株式を取得し、当第2四半期連結会計期間より連結子会社としております。会社分割により同社が引き継ぐ実質債務超過額と、前連結会計年度及び第1四半期連結会計期間において損失計上した債務超過見込額との差額を同社連結時にのれんの減損損失として損失計上しております。</p>	貸倒引当金繰入額	8,912千円	給与賞与	184,919	退職給付引当金繰入額	7,178	役員退職慰労引当金繰入額	7,087	減価償却費	45,819	販売手数料	35,672	試験研究費	207,254	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額</p> <table data-bbox="873 215 1396 465"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>569,186千円</td> </tr> <tr> <td>給与賞与</td> <td>159,648</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>7,158</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7,087</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>46,041</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>35,861</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>771,113</td> </tr> </table> <p>2 補助金収入とは、派遣労働者雇用安定化特別奨励金であります。</p> <p>3</p>	貸倒引当金繰入額	569,186千円	給与賞与	159,648	退職給付引当金繰入額	7,158	役員退職慰労引当金繰入額	7,087	減価償却費	46,041	販売手数料	35,861	試験研究費	771,113
貸倒引当金繰入額	8,912千円																												
給与賞与	184,919																												
退職給付引当金繰入額	7,178																												
役員退職慰労引当金繰入額	7,087																												
減価償却費	45,819																												
販売手数料	35,672																												
試験研究費	207,254																												
貸倒引当金繰入額	569,186千円																												
給与賞与	159,648																												
退職給付引当金繰入額	7,158																												
役員退職慰労引当金繰入額	7,087																												
減価償却費	46,041																												
販売手数料	35,861																												
試験研究費	771,113																												

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)																																												
4	<p>4 事業整理損失</p> <table border="0"> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>345,965千円</td> </tr> <tr> <td>退職金特別加算額</td> <td>31,000</td> </tr> <tr> <td>太陽電池ウェーハ事業外注先 に対する貸倒引当金</td> <td>1,752,263</td> </tr> <tr> <td>太陽電池ウェーハ事業外注先 に対する債務保証損失引当金</td> <td>1,289,164</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,719,391</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,137,785</td> </tr> </table> <p>(減損損失)</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>太陽電池ウェーハ</td> <td>広島県福山市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>147,275千円</td> </tr> <tr> <td>太陽電池ウェーハ</td> <td>広島県福山市</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,338,691千円</td> </tr> <tr> <td>太陽電池ウェーハ</td> <td>広島県福山市</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>27,997千円</td> </tr> <tr> <td>太陽電池ウェーハ</td> <td>広島県福山市</td> <td>土地</td> <td>127,180千円</td> </tr> <tr> <td>太陽電池ウェーハ</td> <td>広島県福山市</td> <td>有形固定資産その他</td> <td>294,105千円</td> </tr> <tr> <td>太陽電池ウェーハ</td> <td>広島県福山市</td> <td>無形固定資産</td> <td>9,563千円</td> </tr> <tr> <td>太陽電池ウェーハ</td> <td>広島県福山市</td> <td>リース資産減損勘定</td> <td>774,577千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類を考慮してグルーピングを行い、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>太陽電池ウェーハ事業用資産については、当社が石井表記ソーラー株式会社を解散および清算する意思決定を行ったことに伴い同事業が大幅に縮小されることから当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、土地については、不動産鑑定評価額等により評価し、その他の資産は売却見込が無いため、正味売却価額はゼロとしております。</p>	たな卸資産評価損	345,965千円	退職金特別加算額	31,000	太陽電池ウェーハ事業外注先 に対する貸倒引当金	1,752,263	太陽電池ウェーハ事業外注先 に対する債務保証損失引当金	1,289,164	減損損失	2,719,391	合計	6,137,785	用途	場所	種類	減損損失額	太陽電池ウェーハ	広島県福山市	建物及び構築物	147,275千円	太陽電池ウェーハ	広島県福山市	機械装置及び運搬具	1,338,691千円	太陽電池ウェーハ	広島県福山市	工具、器具及び備品	27,997千円	太陽電池ウェーハ	広島県福山市	土地	127,180千円	太陽電池ウェーハ	広島県福山市	有形固定資産その他	294,105千円	太陽電池ウェーハ	広島県福山市	無形固定資産	9,563千円	太陽電池ウェーハ	広島県福山市	リース資産減損勘定	774,577千円
たな卸資産評価損	345,965千円																																												
退職金特別加算額	31,000																																												
太陽電池ウェーハ事業外注先 に対する貸倒引当金	1,752,263																																												
太陽電池ウェーハ事業外注先 に対する債務保証損失引当金	1,289,164																																												
減損損失	2,719,391																																												
合計	6,137,785																																												
用途	場所	種類	減損損失額																																										
太陽電池ウェーハ	広島県福山市	建物及び構築物	147,275千円																																										
太陽電池ウェーハ	広島県福山市	機械装置及び運搬具	1,338,691千円																																										
太陽電池ウェーハ	広島県福山市	工具、器具及び備品	27,997千円																																										
太陽電池ウェーハ	広島県福山市	土地	127,180千円																																										
太陽電池ウェーハ	広島県福山市	有形固定資産その他	294,105千円																																										
太陽電池ウェーハ	広島県福山市	無形固定資産	9,563千円																																										
太陽電池ウェーハ	広島県福山市	リース資産減損勘定	774,577千円																																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)												
<p>1</p> <p>2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,792,781千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">144,101</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,648,680</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,792,781千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	144,101	現金及び現金同等物	1,648,680	<p>1 リース取引による試験研究費計上額であります。</p> <p>2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年7月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,351,685千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">125,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,225,885</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,351,685千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	125,800	現金及び現金同等物	3,225,885
現金及び預金勘定	1,792,781千円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	144,101												
現金及び現金同等物	1,648,680												
現金及び預金勘定	3,351,685千円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	125,800												
現金及び現金同等物	3,225,885												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,176,452株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 330,886株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当第2四半期連結累計期間において8,760,030千円の四半期純損失を計上しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において999,282千円債務超過となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

	電子機器部 品製造装置 (千円)	ディスプレ イおよび電 子部品 (千円)	太陽電池 ウエーハ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,111,094	787,733	1,649,101	3,547,928	-	3,547,928
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,111,094	787,733	1,649,101	3,547,928	-	3,547,928
営業利益(営業損失)	149,647	58,807	184,950	393,404	-	393,404

前第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

	電子機器部 品製造装置 (千円)	ディスプレ イおよび電 子部品 (千円)	太陽電池 ウエーハ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,092,861	1,556,934	2,749,391	8,399,187	-	8,399,187
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,092,861	1,556,934	2,749,391	8,399,187	-	8,399,187
営業利益(営業損失)	660,033	87,482	374,987	197,563	-	197,563

(注) 1. 当社グループにおける製品の範囲は多岐にわたりますが、これを種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性および当社グループの損益集計区分に照らし、電子機器部品製造装置に関する事業、ディスプレイおよび電子部品に関する事業、太陽電池ウエーハに関する事業に区分して表示しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称は、以下のとおりであります。

事業区分	主要な製品
電子機器部品製造装置	プリント基板製造装置(研磨機・ジェットスクラブ機・超音波洗浄機・水洗乾燥機・現像エッチング剥離機)、半導体製造装置(リードフレームディフラッシュ機)、太陽電池ウエーハ製造装置(マルチワイヤソー・スラリー回収装置)、インクジェットコーター、セラミックジェットスクラブ機、板金用の研磨機
ディスプレイおよび電子部品	メンブレンスイッチパネル、イクセルスイッチパネル、プリント基板、シルク印刷、精密板金、ネームプレート、樹脂ケース
太陽電池ウエーハ	太陽電池ウエーハ

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 第2四半期連結会計期間において、当社が石井表記ソーラー(株)の株式を100%取得し連結子会社としたことにより、太陽電池ウエーハ事業における資産の金額が1,541,505千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年5月1日至平成22年7月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,412,764	135,164	3,547,928	-	3,547,928
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,983	4,263	14,247	(14,247)	-
計	3,422,748	139,427	3,562,175	(14,247)	3,547,928
営業利益(営業損失)	357,124	30,667	387,792	5,611	393,404

前第2四半期連結累計期間（自平成22年2月1日至平成22年7月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,134,203	264,983	8,399,187	-	8,399,187
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	22,658	6,777	29,435	(29,435)	-
計	8,156,861	271,760	8,428,622	(29,435)	8,399,187
営業利益(営業損失)	255,268	55,751	199,517	1,954	197,563

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....フィリピン、タイ王国

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年5月1日至平成22年7月31日）

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高(千円)	816,914	2,937	380	820,231
連結売上高(千円)	-	-	-	3,547,928
海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	23.0	0.1	0.0	23.1

前第2四半期連結累計期間（自平成22年2月1日至平成22年7月31日）

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高(千円)	2,868,313	6,334	545	2,875,192
連結売上高(千円)	-	-	-	8,399,187
海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	34.1	0.1	0.0	34.2

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....台湾、韓国、中国、シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ王国

(2) 北米.....アメリカ

(3) 欧州.....フランス、ドイツ、マルタ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成23年2月1日至平成23年7月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成23年5月1日至平成23年7月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品、サービス別に事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品、サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社の関係会社は、各事業部管轄のもと、事業運営を行っております。したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、これらを事業セグメントと認識した上で、集約基準に基づいて製品の内容、製品の販売市場等の類似性を基に集約した結果、「電子機器部品製造装置事業」、「ディスプレイおよび電子部品事業」および「太陽電池ウェーハ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子機器部品製造装置事業」はプリント基板製造装置、太陽電池ウェーハ製造装置、インクジェットコーター等の製造、販売を行っております。「ディスプレイおよび電子部品事業」はメンブレンスイッチパネル、シルク印刷、ネームプレート等の製造、販売を行っております。「太陽電池ウェーハ事業」は太陽電池ウェーハの製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年2月1日至平成23年7月31日）

	報告セグメント				調整額 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	電子機器部 品製造装置 (千円)	ディスプレ イおよび電 子部品 (千円)	太陽電池 ウェーハ (千円)	計 (千円)		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,912,396	1,703,014	2,674,847	8,290,258	-	8,290,258
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,912,396	1,703,014	2,674,847	8,290,258	-	8,290,258
セグメント損失()	220,122	56,020	1,708,299	1,984,442	-	1,984,442

当第2四半期連結会計期間（自平成23年5月1日至平成23年7月31日）

	報告セグメント				調整額 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	電子機器部 品製造装置 (千円)	ディスプレ イおよび電 子部品 (千円)	太陽電池 ウェーハ (千円)	計 (千円)		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,126,314	849,160	955,403	3,930,878	-	3,930,878
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,126,314	849,160	955,403	3,930,878	-	3,930,878
セグメント損失()	206,648	14,367	1,405,945	1,626,961	-	1,626,961

(注) セグメント損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自平成23年5月1日至平成23年7月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「太陽電池ウェーハ」セグメントにおきまして、当社が石井表記ソーラー株式会社を解散および清算する意思決定を行ったことに伴い同事業が大幅に縮小されることから当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として事業整理損に含めて特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては2,719,391千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年7月31日）

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

（単位：千円）

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金	4,867,676	4,865,791	1,884

（注）1. 時価の算定方法

将来キャッシュ・フロー（元利の合計額）を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値で算定しております。

2. 長期借入金は、1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年7月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年7月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成23年5月1日至平成23年7月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成23年5月1日至平成23年7月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年7月31日）

資産除去債務は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年7月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)		前連結会計年度末 (平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	139.97円	1株当たり純資産額	977.55円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	39.67円	1株当たり四半期純損失金額	1,116.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
四半期純損失(千円)	321,148	8,760,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	321,148	8,760,030
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,095	7,845

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	67.40円	1株当たり四半期純損失金額	1,070.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
四半期純損失(千円)	545,664	8,396,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	545,664	8,396,609
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,095	7,845

(重要な後発事象)

1. 連結子会社の解散および清算

当社は平成23年8月31日開催の取締役会におきまして、当社の連結子会社である石井表記ソーラー株式会社を解散および清算することを決議いたしました。

(1) 解散および清算の理由

太陽電池ウェーハ市場において、欧州市場の成長を見込んで急拡大した中国メーカーの太陽電池が欧州での市場低迷により過剰生産となり、生産調整が発生し生産枚数の減少と価格の大幅な下落が発生していることに加え、急激な円高の影響により、さらに価格が下押しされる状況となっております。石井表記ソーラー株式会社は太陽電池ウェーハ生産の原価低減に努めてまいりましたが、想定を超える市場環境悪化により業績が大幅に悪化しており、経営資源の選択と集中を図ることを目的に、同社の解散および清算を決議いたしました。

(2) 当該子会社の名称 事業内容および出資比率

名称：石井表記ソーラー株式会社

事業内容：太陽電池ウェーハ製造

出資比率：当社100%

(3) 解散および清算の時期

平成23年8月31日 当社取締役会決議

平成23年8月31日 石井表記ソーラー株式会社臨時株主総会決議

平成23年12月31日 石井表記ソーラー株式会社解散（予定）

平成24年12月中 石井表記ソーラー株式会社清算終了（予定）

(4) 当該子会社の状況（平成23年7月31日現在）

負債総額 6,259,379千円

(5) 当該解散および清算による会社の損失見込額

当第2四半期連結会計期間で損失見込額を計上しており、今後の発生額は軽微と想定しております。

(6) 当該解散および清算が営業活動等へ及ぼす重要な影響

当該子会社の解散および清算に伴い、当社グループの太陽電池ウェーハ事業は大幅に縮小いたします。なお、太陽電池ウェーハ事業の状況については、「セグメント情報」をご参照下さい。

2. 役員退職慰労引当金について

従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、経営改善計画の一環として、平成23年8月31日開催の当社臨時取締役会および監査役会において取締役および監査役全員より、就任から当第2四半期連結会計期間末までの在任期間に係る退職慰労金の受取辞退の申し入れがあり、その旨を決議いたしました。また、同時に平成23年8月以降の在任期間に係る退職慰労金の支給についても当面凍結する旨を決議いたしました。

これに伴い「役員退職慰労引当金」569,624千円については第3四半期連結会計期間において全額取崩し、「役員退職慰労引当金戻入額」として計上いたします。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間
(自平成23年5月1日
至平成23年7月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、かつ、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高が、減損損失により前連結会計年度末に比べて著しい変動(減少)が認められます。

(借手側)

減損損失により、減少したリース取引に係る未経過リース料前連結会計年度末残高相当額は以下のとおりであります。

1年内	316,102千円
1年超	604,356
合計	920,459

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月8日

株式会社石井表記

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井表記の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石井表記及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成22年9月2日に会社の太陽電池ウェーハ製造工場で大規模な火災が発生し、操業を一時的に停止している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月13日

株式会社石井表記

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井表記の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石井表記及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当第2四半期連結会計期間において8,396,609千円の四半期純損失を計上し、当第2四半期連結会計期間末において999,282千円の債務超過の状況にあることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。